

被災労働者人民連帯! 安倍連合政府打倒!

住宅支援打ち切りをゆるさない!

3.11「6ヶ年」- 政府・東京電力弾劾

3.11 闘争実行委員会

杉並区下高井戸 1-34-9 第一センター

2011年東日本大震災—福島第1原発爆発から6年がたちました。今なお、多くの労働者人民が仮設住宅での生活を強いられています。そして、原発爆発と放射能汚染によって被曝を強制され、避難を余儀なくされています。放射能は東北・関東へとまき散らされ、人体や食物、土壌汚染、海洋汚染と影響が出ています。子どもたちに甲状腺がん(疑い含む)が多数見つかっています。

東京電力は2月に2号機の格納容器内の調査

で、「毎時650シーベルトと推定される」と発表しました。未だ危険な状態は続いています。いつまた地震が起きるかもわかりません。事故は「収束」も「コントロール」もされていません。

そうした中でも、政府・経産省と電力会社・原発関連メーカーは、原発再稼働や輸出を次々と強行しています。徹底して弾劾します。

東京電力の電力使用を拒否しよう。原発由来の電力を拒否しよう。

区域外避難者への住宅支援打ち切りをゆるさない

国と福島県は、避難指示区域外からの避難者(いわゆる「自主避難者」)に対する住宅費用支援をこの3月末で打ち切ろうとしています。

突然の福島第1原発爆発で放射能がまき散らされるなか、どう生きていくのか、家族や仕事をどうするのか、地域の人々とのつながり、様々な思いの中で、一人ひとりが決断を迫られました。生活が激変し、避難先で従来通りの生活ができるとは限りません。むしろ困難な状況です。その人たちに対して、無償提供が打ち切られる。4月以降、多くの避難者が住む場所をなくしてしまうという重大な事態です。

様々な闘いの中で、追い出しを防ぎ、継続入居を勝ち取った事例もあります。しかしなお、無償提供ではないので、やはり新たな負担がかかります。

これとあわせて、帰還困難区域以外の避難指示区域の解除が予定され、住民の帰還が強制されています。国家権力による避難の強制は許せませんが、この解除はいまなお放射能が撒き散らされているなかで、住民に更なる被曝を強要するものです。そして区域住民による政府・東電に対する責任追及・保障要求を切り捨てるものです。

住宅支援打ち切りをゆるすな。強制的な帰還、20年東京オリンピックにむけた被災労働者人民切り捨ての「復興」キャンペーンと対決して闘おう。

福島からの避難者児童に対するいじめの実態が報道されています。被曝者・避難者に対する、差別・排撃をゆるさず、ともに闘いましょう。

原発再稼働を阻止・粉砕しよう

福島第1原発爆発事故は、いまだ終わっていません。毎日7000人も労働者が廃炉作業に当たっています。廃炉・賠償費用は21兆5000億円と跳ね上がり、税金の投入や電気料金の値上げが狙われています。

九州電力・川内原発、四国電力・伊方原発が再稼働しました。さらに、原子力規制委員会は、1月九州電力・玄海原発3.4号機の審査書を正式決定しました。昨秋の関西電力・美浜原発3号機に続いて、5カ所目となり、政府一経産省・電力会社は、原発を次々と再稼働しようとしています。徹底して弾劾します。再稼働阻止に向け闘いましょう。

原発の再稼働自体がまた、新たな危険を生み出すとともに被曝労働を労働者に強制するもの

となります。原発では下請け労働者が日々被曝を強制されています。被曝労働を必然とする原発と労働者人民はけっして相容れません。

再稼働に向けた攻撃が強まっている今こそ、反原発・反核闘争の高揚をかちとりましょう。そこで、その内容を問うものとして今一度闘いの原点を確認しよう。反原発運動の中で語られることのある「『障害児』が生まれるから原発に反対」という主張は、被曝者、「障害者」に対する新たな差別を生み出すものです。優生思想と対決し、核廃絶の闘いを「障害者」解放の闘いと結びついて闘おう。

再稼働を阻止しよう。被曝労働の強制をゆるさない。原発の廃炉を。

日帝の核武装阻止・粉砕、核実験弾劾一核廃絶へ

12年には、原子力基本法の改訂が強行されました。原子力規制委員会設置法や原子炉等規制法にも同様に、原子力利用の目的として、「我が国の安全保障に資する」という文言が入れられました。これこそ核武装の衝動を明らかにしたものです。徹底して弾劾します。

日帝の原発推進政策の根幹には、核保有潜在力保持一核武装があります。原発の稼働で、プルトニウムが増えていきます。日本はすでに原爆数千発分に相当する50トン近いプルトニウムを保有しています。核兵器製造に当たっては、兵器級のプルトニウムでなくとも、原発から出る原子炉級のプルトニウムでも作れる、とも言わ

れています。核武装を阻止・粉砕しよう。日米原子力協定（18年が有効期限）を粉砕しよう。安倍連合政府を打倒しよう。日帝国家権力を解体しよう。

米大統領に就任したトランプは、「軍拡競争は歓迎」と、戦争突撃を明らかにし、核廃絶と真っ向から敵対しています。日米韓の軍事的包囲のなかで朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）は、核実験を繰り返しています。徹底して弾劾します。

あらゆる核兵器や核実験をゆるさず、核廃絶に向け闘おう。差別主義・排外主義と対決し、日帝の戦争突撃を粉砕しよう。

■■ 抗議の声を集中しよう ■■

東京電力本社	千代田区内幸町1丁目1-3	tel.03-6373-1111
経済産業省	千代田区霞が関1丁目3-1	tel.03-3501-1511
原子力規制委員会	港区六本木1丁目9-9	tel.03-3581-3352